

事業別見直し状況一覧

											部局名		危機管理部			
局名		-				課名		総務課			政策体系 No		-			
指 標	目 標	R3実績	R4実績	実績/目標	R5実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント					R6目標	R6目標/目標			
-	-	-	-	-	-	-	-					-	-			
事 業						R4最終		R5当初予算		今後の事業展開					R6当初予算	
事 業 名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)			歳出	一般財源
危機管理部企画調整費	部局長	調査	H22			16,000	16,000	16,000	16,000			・危機管理部の施策立案に要する経費			16,000	16,000
危機管理総務費	人件費	人件費	H22			852,578	852,578	832,421	832,421			・危機管理部職員の人件費			862,291	862,291
歳入異動(危機管理部)	歳入異動	歳入異動	H21			0	△ 17,918	0	△ 512			・歳入のみ異動			0	△ 512
計						-	-	848,421	847,909						878,291	877,779

事業別見直し状況一覧

											部局名		危機管理部			
局名		-			課名		危機対策課		政策体系 No			1-1-(1)				
指標		目標	R3実績	R4実績	実績/目標	R5実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント				R6目標	R6目標/目標			
国、県、応援部隊等が参画した実践的な災害対策本部運営訓練を実施した市町数		8市町	3市町	15市町	目標値以上	17市町	目標値以上	発災時における災害対策本部の活動内容と、相互の連携を確認するため、市町・警察・消防・自衛隊・ライフライン関係機関・医療機関等が参加する災害対策本部運営訓練等を毎年実施する。				8市町	100%			
事業名		経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	R4最終		R5当初予算		今後の事業展開			R6当初予算		
							歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
危機管理総合調整費		政策準義務	県行	R4			608,856	598,867	683,752	675,548			・危機管理施策を総合的に推進		688,667	679,355
住家被害認定調査研修事業費		年次	県行	R元			6,600	6,600	6,600	6,600			・市町職員等を対象に、被災者の生活再建に必要な不可欠な住家被害認定調査研修を継続して実施		6,900	6,900
地震・火山調査研究事業費		政策	国行	R4			22,978	10,219	57,830	10,297			・地震観測装置等の維持・管理		27,200	11,690
静岡県デジタル防災通信システム定期部品交換事業費		年次	単独	H29			80,000	80,000	80,000	80,000			・静岡県デジタル防災通信システムの部品交換を継続して実施 ・長期修繕計画の見直し		68,000	68,000
デジタル防災通信システム機能強化事業費		年次	単独	R4			30,600	4,600	152,000	4,000			・静岡県デジタル防災通信システムの改修経費		147,000	0
災害対策本部等体制強化事業費		政策	災害対策	S38			83,971	82,511	180,400	178,400			・災害対策本部、方面本部等の運営に係る経費 ・携帯電話等の回線数の見直し ・複写機台数の減		194,500	194,500
袋井土木事務所防災通信システム改修事業費		政策	単独	R5			-	-	60,000	0			・無線設備の移設、改修に係る経費		64,000	0
震度情報ネットワーク更新事業費		年次	単独	新規			-	-	-	-			・地震等の観測装置の更新に係る経費		63,000	16,000
災害対策用ドローン整備事業費		重点	県行	新規			-	-	-	-			・物資輸送用ドローンを活用した支援体制を構築する経費		19,100	1,100

事業						R4最終		R5当初予算		今後の事業展開				R6当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
												防災DX連携強化事業費	重点		
防災DX緊急対策事業費	政策	県行	県行	(R5)		-	-	66,000	66,000			事業終了		-	-
計						-	-	1,286,582	1,020,845					1,283,267	982,445

事業別見直し状況一覧

				部局名		危機管理部	
局名	-		課名	危機情報課		政策体系 No	1-1-(2)

指標	目標	R3実績	R4実績	実績/目標	R5実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R6目標	R6目標/目標
自主防災組織による防災訓練・防災研修実施率	100%	89.1%	89.2%	89.2%	-	-	発災後の共助の要となる自主防災組織について、地域防災力を向上させるため、防災訓練や防災研修を実施するよう市町を通じて働き掛けしていく。	100%	100%

事業名		R4最終				R5当初予算		今後の事業展開				R6当初予算	
経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
消防学校施設保全事業費	政策	単独	H30		21,292	292	127,700	32,700			・消防学校の施設保全のため継続して実施 ・中期維持保全計画の見直し	37,400	9,400
防災ヘリコプター活動事業費	年次	県行	H元		310,756	307,756	312,300	298,300			・防災ヘリコプターの維持管理に係る経費	317,100	317,100
山岳遭難防止対策協議会事業費助成	政策	県奨	S47		810	810	810	810			・静岡県山岳遭難防止対策協議会を継続して支援	810	810
消防団体強化指導事業費助成	政策	県奨	S34		29,000	29,000	28,400	28,400			・消防団員の教育訓練、福利厚生事業、団員の確保に向けた取組等を行う(公財)静岡県消防協会を継続して支援	29,000	29,000
救急振興財団負担金	政策	県奨	H3		12,800	12,800	12,800	12,800			・救急救命士の養成を行う救急振興財団を継続して支援	12,800	12,800
メディカルコントロール体制推進事業費	政策	県行	H16		3,284	3,284	3,284	3,284			・救急業務の高度化推進のため、メディカルコントロール協議会の運営を継続して支援	3,180	3,180
県民防災啓発強化事業費	政策	県行	H22		15,625	15,625	22,000	22,000			・防災知識の普及啓発を継続して実施 ・寄附金活用による財源調達	22,000	12,000
地域防災力強化支援事業費	政策	単独	R2		3,979	3,379	3,974	3,374			・地域防災の中心的な担い手となる人材を育成するため、各種防災講座を継続して実施 ・新たに被災者支援コーディネータを育成	5,900	5,336
次世代防災リーダー育成事業費	政策	県行	R2		2,608	2,443	2,674	2,274			・次世代の地域防災を担う中学生を主な対象とし、ふじのくにジュニア防災士養成講座を継続して実施 ・寄附金活用による財源調達	2,674	2,274

事業					R4最終		R5当初予算		今後の事業展開				R6当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
サテライト地震防災センター事業費	重点	県行	新規			-	-	-	-			・サテライト地震防災センターの実施に係る経費	7,600	7,600
緊急消防援助隊関東ブロック合同訓練運営事業費	年次	県行	新規			-	-	-	-			・関東ブロック合同訓練開催に係る経費	25,000	9,630
救急安心電話相談運営事業費	重点	県行	新規			-	-	-	-			・電話相談窓口(#7119)を設置するための経費	62,200	59,495
避難所運営支援事業費	政策	県行	R5	(R5)		-	-	5,000	5,000			事業終了	-	-
地震防災センターWeb見学予約システム開発事業費	政策	県行	県行	(R5)		-	-	5,000	5,000			事業終了	-	-
計						-	-	683,773	573,585				677,164	619,107

事業別見直し状況一覧

				部局名		危機管理部		
局名	-			課名	危機情報課		政策体系 No	1-3-(1)

指標	目標	R3実績	R4実績	実績/目標	R5実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R6目標	R6目標/目標
津波避難施設による要避難者カバー率	100%	97.9%	98.1%	98.1%	-	-	津波避難タワーの整備は、東日本大震災以降、それぞれ、17倍(117基)まで進んでいる。 今後もハード整備を着実に実施していくほか、津波避難訓練や「わたしの避難計画」の作成などのソフト対策も合わせて推進していく。	100%	100%

事業名	業					R4最終		R5当初予算		今後の事業展開			R6当初予算	
	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
防災・原子力学会等運営費	政策	国行	H22			3,896	1,090	8,375	1,562			・防災・原子力学会等の運営に係る経費 ・分科会の開催数の見直し	7,962	1,561
地震・津波対策等減災交付金	年次	単独	R元			2,100,000	2,100,000	2,500,000	2,500,000		○	・市町が取り組む地震・津波対策等を継続して支援 ・市町要望額を精査の上、予算の計上最適化	2,300,000	2,300,000
「わたしの避難計画」普及事業費	政策	県行	R3			43,300	43,300	40,000	40,000			・早期避難意識の向上のため「わたしの避難計画」の普及を継続して実施 ・作成原稿の一括発注による見直し	32,000	32,000
津波避難施設滞在機能強化支援事業費	政策	県行	R5	○R5		-	-	10,000	10,000			事業終了	-	-
地震被害想定検討事業費	重点	調査	新規			-	-	-	-			・本県の地震被害想定の見直しに係る経費	10,600	10,600
計						-	-	2,558,375	2,551,562				2,350,562	2,344,161

事業別見直し状況一覧

				部局名		危機管理部		
局名	-			課名	原子力安全対策課		政策体系 No	1-3-(3)

指標	目標	R3実績	R4実績	実績/目標	R5実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R6目標	R6目標/目標
浜岡原子力発電所の津波対策工事等の点検実施回数	12回	12回	13回	目標値以上	-	-	事業者に対して情報公開の徹底を求め、発電所の安全に係る重要な情報については、報道機関公開のもと説明を聞くなど、県民に公開する。	12回	100%

事業名	業					R4最終		R5当初予算		今後の事業展開			R6当初予算	
	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
原発防災対策事業費	政策	国行	S55			190,377	0	309,530	0			・原子力災害に備えた通信機器の整備・管理、研修や訓練等を継続して実施	307,933	0
原発防災資機材等整備事業費	政策	各部公共	S61			125,152	0	424,900	0			・原子力防災資機材等の維持管理を継続して実施 ・市町要望額を精査の上、予算の計上最適化	240,692	0
原子力防災センター運営費	政策	県行	R4			4,481	4,214	4,297	4,100			・原子力防災センターの運営に係る経費	4,700	4,241
環境放射能対策事業費	政策	国行	H7			115,289	0	140,409	0			・浜岡原子力発電所周辺における環境放射能調査を継続して実施	127,399	0
原子力発電広報対策事業費	政策	国行	H7			37,488	0	49,339	0			・県民に対する原子力発電所に関する知識の普及・啓発等を継続して実施	40,763	0
環境放射線監視センター庁舎等維持事業費	政策	庁舎維持	H7			107,951	0	107,539	0			・環境放射線監視センターの測定機器等の維持管理を継続して実施	132,613	0
環境放射線測定用機器整備事業費	政策	各部公共	H7			90,899	0	442,984	0			・環境放射能調査に必要な測定機器等の整備を継続して実施	215,101	0
計						-	-	1,478,998	4,100				1,069,201	4,241